令和2年度 施策・事業特集

創造的復興を力強く推し進め、**欲張りなライフスタイル**の実現を目指します。

平成30年7月豪雨災害から1年8か月が経過しましたが、この間、復旧・復興プランに基づき、被災者の方々の生活再建や県内企業等の経済活動の支援、公共土木施設等の早期復旧に全力で取り組んでまいりました。令和2年度は、引き続き、一日も早い復旧・復興に向け、「創造的復興による新たな広島県づくり」に、最優先で取り組んでまいります。

また、ひろしま未来チャレンジビジョンの最終年となることから、「欲張りなライフスタイルの実現」に向けて、経済成長や人材の育成など、これまでの取り組みによって現れてきた成果や、新たに育ちつつある成長の芽を県民の皆さまに実感いただけるよう、更なる成果の獲得に向けて取り組んでまいります。

広島県知事 湯﨑英彦

欲張りなライフスタイルの実現

地域共生社会の実現

社会的孤立、8050問題といった複合的課題や制度の狭間の課題を抱える人や世帯を確実に支援につなげていくための仕組みを構築し、県民の誰もが住み慣れた地域でつながり、生きがいや役割を持ち、助け合いながら生き生きと暮らしていくことができる「地域共生社会」の実現を目指します。

地域共生プラットフォーム

地域共生社会推進事業 事業費 1,100万円

住民、専門職、関係機関が切れ目なくつながり、地域における生活課題の早期発見から解決まで着実に導く「重層的なセーフティネット」の構築に向けたモデル事業に取り組みます。

モデル事業

- 地域共生プラットフォームによる活動プロジェクトの創出
- 地域支え合いコーディネーター(仮称)の養成
- 地域共生型の相談・交流・活動の機会づくり

外国人の受入環境整備

県内に在住している外国人が年々増加する中、県内企業等における特定技能等の外国人材の受け入れや就労が適正かつ円滑に行われ、また、外国人が孤立することなく安心して生活できる環境づくりを進めていきます。

外国人材雇用セミナー

地域イベントへ参加

地域の運動会へ参加

外国人材の受入・共生対策事業 事業費 300万円

企業等を対象に、外国人材の受け入れに必要な支援やノウハウ等の情報を提供するセミナーや出前講座などを行います。

多文化共生の地域づくり支援事業 事業費 5,000万円

日本人と外国人が相互に理解し、外国人が孤立することなく地域に溶け込んで生活できる仕組みづくりを進めます。また、外国人が安心して暮らせるよう、医療、防災等の生活関連情報や、地域行事などを多言語でSNS等にて発信するなど、情報提供を充実させます。

スポーツを核とした地域づくり

県民の皆さんが気軽にスポーツを楽しめる機会をつくるとともに、スポーツの持つ様々な力を活用して地域・経済の活性化を図ります。

メキシコ選手団事前キャンプ

ジャパンウイメンズオープンテニス

スポーツを活用した地域活性化推進事業

事業費 5,300万円

県内各市町の実施するわがまち♡スポーツへの支援など、スポーツを核とした豊かな地域づくりに取り組みます。

メキシコ選手団等事前合宿受入推進事業

事業費 9,900万円

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、メキシコ合衆国等の選手団の事前合宿を県内各地で受け入れ、スポーツをはじめ、経済、文化等幅広い分野での交流を行い、県全体での活性化につなげます。

国際スポーツ大会助成事業 事業費 500万円

ジャパンウイメンズオープンテニス2020など、国際レベルのスポーツ大会を広島で開催することにより、県民のスポーツへの関心を高めるとともに、広島を世界に向けてPRします。

国際平和拠点ひろしまの形成

被爆・終戦75周年を迎える今年は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会も開催されることなどから世界の注目が集まる絶好の機会です。核兵器のない平和な世界の実現に向けた取り組みを進め、「平和への希望が集う場所」としての価値をさらに高めていきます。

2019国際平和のための世界経済人会議

国際平和拠点ひろしま構想推進事業[被爆・終戦75周年記念事業]

事業費 1億7,600万円

被爆・終戦75周年を機に、2020世界平和経済人会議ひろしまの開催や広島で開催される国際会議の支援などによって、平和の取り組みへの賛同者の拡大を図ります。

ひろしまジュニア国際フォーラム(ワールド・ピース・ジュニアフォーラム)開催事業 事業費 5,400万円

被爆・終戦75周年記念事業の一環として、全ての国連加盟国(193か国)等の高校生などを対象に国際会議を実施します。国際平和についての討議・交流や、平和メッセージの世界への発信によって、次の世代の人材を育成します。

国際平和拠点ひろしま構想推進事業[核兵器廃絶]

事業費 2,100万円

ひろしまレポート(各国の核軍縮・不拡散の取り組み状況の調査・研究)やひろしまラウンドテーブルでの提言などを世界に発信し、核廃絶の機運を醸成します。

令和2年度の施策・事業の詳細は 令和2年度施策及び事業案の概要 検索

欲張りなライフスタイルの実現

令和2年度は、「ひろしま未来チャレンジビジョン」の最終年です。県民の皆さんが仕事や暮らしへの希望をあきらめることなく追求できる「欲張りなライフスタイルの実現」というビジョンで目指す姿の実現に向けて、着実に取り組みを進めるとともに、新たな社会環境の変化にも的確に対応していきます。ここでは、重点的に取り組む事業の一部をご紹介します。

デジタルトランスフォーメーションの推進

AIやIoT、ビッグデータなどのデジタル技術を活用して仕事や暮らし、社会に大きな変革をもたらすデジタルトランスフォーメーション（略称：DX）。あらゆる産業や社会生活においてDXを推進することにより、県内産業の生産性向上や競争力強化、人口減少・少子高齢化に伴う労働力不足や地域活力の低下などの社会課題に対応していきます。

仕事・暮らしのデジタル化の推進

行政や民間事業者など多様な主体が連携・協力し、デジタル技術を活用して、仕事や暮らしにおける様々な社会課題の解決に取り組みます。

HIROSHIMA SANDBOX ひろしまサンドボックス

デジタル技術などを活用し、産業や地域の課題解決に取り組む「ひろしまサンドボックス」

地域産業IoT等活用推進事業

事業費 6億200万円

「ひろしまサンドボックス」において、デジタル技術を活用して、課題解決に向けた実証実験を県内外の民間企業等と共創して実施し、広島発の新たなソリューションの創出とデジタル人材の育成・集積を図ります。

→詳細は春号本編へ!

学習の場でのタブレット端末等の活用

「学びの変革」推進事業

事業費 2億5,500万円（高等学校等奨学金特別会計5,900万円含む）

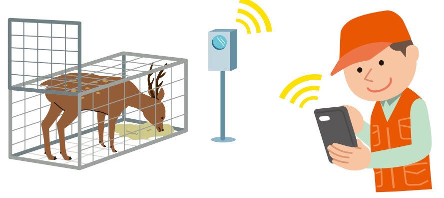
学校におけるICT環境の整備による探求的な学習活動の充実など、社会情勢の変化を踏まえた施策を実施し、「学びの変革」を加速します。

「GIGAスクール構想の実現」に向けたICT基盤整備事業

事業費 30億9,000万円（2月補正）

県立学校にて高速大容量のネットワーク環境を整備します。

他県の被害状況（提供：林野庁）



ニホンジカ被害拡大抑制対策事業

事業費 3,700万円

IoT技術を活用し、生息域が急速に拡大しているニホンジカの捕獲技術を確立するなど、林業被害等の拡大抑制と防止を図ります。

地域社会におけるデジタル化の推進

県内のどこに住んでいても、安心して、快適で便利に暮らすことができるよう、デジタル技術を活用し、都市機能の高度化や地域課題の解決に市町と連携して取り組みます。

内閣府「スーパーシティの実装技術（イメージ）」

広島県デジタルトランスフォーメーション推進事業（地域社会）

事業費 1,100万円

外部アドバイザーの派遣など、デジタル技術を活用して地域課題の解決を図る市町の取り組みを支援します。

デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業

事業費 1億円

生活に身近な分野において、デジタル技術を活用して中山間地域の課題の解決を図る市町の取り組みを支援します。

行政のデジタル化の推進

インフラの整備・維持管理、防災・減災、警察、水道などの行政手続きや行政サービスにおいてデジタル化を推進し、県民の皆さんの利便性の向上と、行政の業務の効率化を図ります。

インフラマネジメントへのデジタル技術の活用

インフラマネジメント基盤検討事業

事業費 3,500万円

デジタル技術の活用による防災・減災対策などに資するインフラの計画的・効率的な整備・維持管理を行うとともに、インフラマネジメントに必要となる仕組み等を検討します。

災害警備システム（GIS）構築事業

事業費 1億8,000万円

大規模災害発生時に迅速な救出・救助活動を行い、安全安心を確保するため、被害状況等を集約、共有するシステムを構築します。

広島県デジタルトランスフォーメーション推進事業（行政）

事業費 1,400万円

誰もが容易にデータを利用できる環境づくりに向けて、県が保有するデータの棚卸しや、県・市町間のフォーマットの共通化などを行い、行政保有のデータのオープン化を計画的に進めます。

創造的復興による新たな広島県づくり

平成30年7月豪雨災害で被災された皆さんの一日も早い日常の回復が図れるよう、復旧・復興プランに基づき、「安心を共に支え合う暮らしの創生」「未来に挑戦する産業基盤の創生」「将来に向けた強靭なインフラの創生」「新たな防災対策を支える人の創生」の4つの柱により、被災者の方々の生活の再建、県民生活や経済活動の日常を取り戻す取り組み、公共土木施設等の早期復旧など、速やかな復旧・復興に引き続き全力で取り組みます。

安心を共に支え合う暮らしの創生

●被災された方々が一日でも早く、日常の生活を取り戻していただけるよう、関係機関が連携し、被災者のこころのケアや生活再建への支援など、一人ひとりに寄り添ったきめ細かな支援を行います。

被災世帯（坂町）への戸別訪問

こころのケアの活動

被災者の生活再建・被災者のこころのケア

被災者支援地域支え合いセンター・こころのケアチーム運営事業

事業費 2億500万円

平成30年7月豪雨災害を受けて設置した「地域支え合いセンター」を核として、被災者の早期の生活再建を支援します。

また、「広島こころのケアチーム」を運営し、被災者の孤立死や自殺の発生防止に取り組みます。

未来に挑戦する産業基盤の創生

●本県の経済活動を被災前の状態に再生させ、県内企業の新たな発展に向けた支援を行うとともに、今後起こりうる大規模災害などに備え、非常時に強い企業活動体制の整備に取り組みます。

●農林水産業における生産活動の早期再開に向けた復旧の支援を行うとともに、将来の経営発展を目指し生産性の高い農林水産業へ誘導します。

事業承継事例集

BCP策定ワークショップ（BCP検証机上演習）

経済活動の速やかな再生

農林水産業の復興・経営基盤の強化 公共事業

事業費 135億4,800万円

被害を受けた農地・農業用施設や林道等の早期復旧を進め、1日でも早く生産活動が再開できるよう取り組みます。

非常時に強い企業活動体制の整備

緊急時レジリエンス環境整備事業

事業費 2,600万円

災害等の非常事態の中で、優先するべき事業の早期復帰を目指すためのBCP（事業継続計画）の策定やBCPの実効性を高めるためのBCM（事業継続マネジメント）の構築等を支援します。

将来に向けた強靭なインフラの創生

●引き続き、被災した公共土木施設等について、災害復旧事業や改良復旧事業、災害関連緊急砂防事業等に取り組みます。また、農業用ため池の利用実態等を踏まえ、補強や廃止などの総合対策を進めます。

●防災・減災に資する新たなまちづくりを市町と連携して進め、住民の安全な居住が誘導されるよう取り組みます。

災害復旧事業

災害関連緊急砂防事業

公共土木施設等の強靭化

7月豪雨災害対応（被災地域等） 公共事業

事業費 551億9,900万円（2月補正を含む）

被災した公共土木施設における災害復旧事業や改良復旧事業などに取り組みます。また、土砂災害により被災した箇所における砂防ダム等の整備や、利用しなくなったため池の廃止工事を着実に進めます。

安全・安心な都市の実現

持続可能なまちづくり推進事業

事業費 1,700万円

安全・安心に暮らせる都市の実現に向けて、都市計画制度運用方針に基づき、災害リスクが低い区域へ居住誘導を図る取り組みを市町と連携して進めます。

新たな防災対策を支える人の創生

●災害時に、県民一人ひとりが適切に判断し、避難行動をとれるよう、防災や行動科学の有識者を交えた詳細な研究を踏まえて、「みんなで減災」県民総ぐるみ運動の取り組みを強化します。

●各地域で防災活動をリードする自主防災組織や、中心となる人材の育成を図ります。

●児童生徒一人ひとりが災害から命を守る判断・行動を適切にとれるよう、学校における防災教育の充実に取り組みます。

学校における防災教育

自主防災組織の訓練

自助・共助・公助にわたる被害防止策の実施

「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業

事業費 5億1,300万円

県民の避難行動に関する研究のこれまでの結果などを踏まえ、自助（県内の全ての小学校の児童を対象とした「ひろしまマイ・タイムライン」の作成による防災意識の醸成など）・共助（自主防災組織による避難の呼びかけ体制構築の加速化など）・公助（県警システムと県防災情報システムの連携による災害情報の共有など）にわたる、より効果の高い被害防止策を実施します。